

# 平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 14 日

上場会社名 ヒラキ株式会社  
コード番号 3059

上場取引所 東  
本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://company.hiraki.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役 氏名 野崎 誠  
問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画室長 氏名 岡崎 守隆 TEL (078)969-3090  
決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 13 日  
米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

### (1) 連結経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年 9 月中間期	12,458 (4.1)	552 (△12.6)	434 (△25.4)
17 年 9 月中間期	11,966	631	582
18 年 3 月期	23,839	1,159	1,115

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
18 年 9 月中間期	254 (△56.8)	58	—
17 年 9 月中間期	589	1,067	—
18 年 3 月期	684	1,227	—

(注)①持分法投資損益 18 年 9 月中間期 — 百万円 17 年 9 月中間期 — 百万円 18 年 3 月期 — 百万円  
②期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 4,352,000 株 17 年 9 月中間期 552,656 株 18 年 3 月期 548,340 株  
③会計処理の方法の変更 無  
④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	17,404	2,989	17.2	686 91
17 年 9 月中間期	17,637	2,594	14.7	4,768 69
18 年 3 月期	17,274	2,694	15.6	4,932 70

(注)期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 4,352,000 株 17 年 9 月中間期 544,000 株 18 年 3 月期 544,000 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	△64	△95	164	1,194
17 年 9 月中間期	801	489	△795	1,024
18 年 3 月期	1,219	1,119	△1,676	1,187

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 1 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社(除外) 1 社 持分法(新規) 1 社(除外) 1 社

## 2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	24,680	1,190	685

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 135 円 91 銭

(注) 1 株当たり予想当期純利益(通期)につきましては、当中間期の期末発行済株式数(連結) 4,352,000 株に、「(重要な後発事象)」に記載しております自己株式の処分による株式の売出し 688,000 株を加えた株式数に基づき算出しております。

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

上記業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想につきましては、添付資料 7 ページをご参照下さい。

(添付書類)

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、ヒラキ株式会社（当社）を企業集団の中核とし、連結子会社1社（ヒラキ不動産管理有限会社）および非連結子会社1社（上海平木福客商業有限公司）の計3社で構成されております。

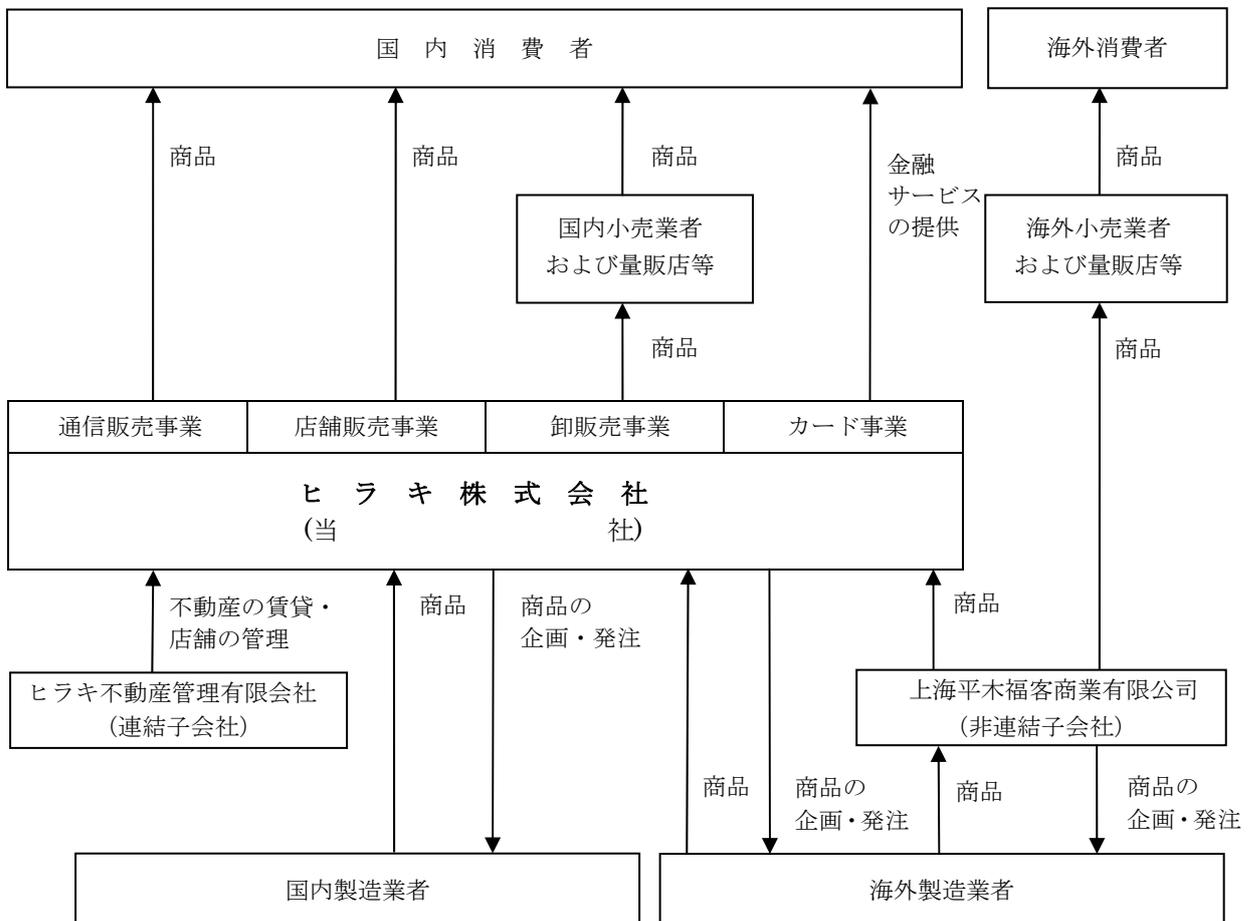
当社グループは、自社企画開発による靴・履物（直輸入商品）を中心として、衣料、日用雑貨品等の通信販売事業、店舗販売事業および卸販売事業ならびに通信販売事業、店舗販売事業のお客様を対象としたカード事業を行っております。

ヒラキ不動産管理有限会社は当社に店舗等の事業用不動産を賃貸し、管理を受託しております。また、上海平木福客商業有限公司については中国等海外販売の拠点として、靴・履物を小売業者および量販店等に販売することを目的に平成17年6月20日に設立いたしました。

当社グループの事業における位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

事業の種類別セグメント	事業内容
通信販売事業	(当社) 靴・履物を中心としたカタログ、インターネット販売を行っております。
店舗販売事業	(当社、ヒラキ不動産管理有限会社) 当社が靴・履物を中心とした総合ディスカウントストアの運営、店舗販売を行っております。ヒラキ不動産管理有限会社は、店舗不動産の管理を行っております。
卸販売事業	(当社、上海平木福客商業有限公司) 当社および上海平木福客商業有限公司が、大手小売店、量販店等への卸販売を行っております。また、当社は上海平木福客商業有限公司より商品を仕入れております。
カード事業	(当社) 自社カードの発行および運営事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社の社訓は「人の生命は限りがある。会社の生命を永遠のものにして、次の時代のための礎となる。」であり、「長期安定的な企業価値の向上」が経営の基本方針であります。

この実現に向けて「お客様が本当に欲しいと思われる商品を、気持ちよく買っていただくこと」を基本方針として靴作りを目指しております。品質を守りながら、気軽に履ける価格設定で商品開発を行い、お客様に「驚き」、「楽しさ」、「満足感」をお届けできるよう社員一丸となって取り組んでおります。

この取り組みによって、お客様から支持をいただき、長期安定的な企業価値の向上を実現してまいります。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針は、キャッシュ・フローを重視した経営を実践し、内部留保を充実させながら、会社を継続的に発展させることによって、株主の皆様へ剰余金の配当を安定的かつ継続的に実施していくこととあります。配当性向につきましては20%を目処としながら、内部留保による企業体質強化を実施し、長期安定的な企業価値の向上を目指してまいります。

この基本方針に基づき、期末配当金につきましては、現在の業績見通しから1株あたり普通配当25円とさせていただき予定であります。内部留保金は、主力の通信販売事業を強化するための投資や、店舗販売事業における改装費用等の事業強化に向けた投資、および有利子負債の削減に活用し、企業体質強化に充当していく予定であります。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、投資家層の拡大を図りながら、お客様や投資家の方々に当社株式を長期安定的に保有していただけるよう努めることを、資本政策上の重要な課題と認識しております。

このため、当社は平成18年6月に投資単位を100株とし、平成18年8月に1株につき8株の割合をもって分割を実施し、投資単価の引き下げを進めております。

今後も、より多くの方に投資していただけるように株式市場の動向を勘案しながら、株式の分割などの手法により適正な投資単価となるように努めてまいります。

### 4. 目標とする経営指標

当社は、お客様からの支持を拡大していくために、商品力の強化を積極的に行い、「品質の向上」を図りながら最大の特長である「安さ」を実現してまいります。よって、当社グループにおける適正な利益水準は、連結売上高営業利益率6%として意識し、その水準を目指してまいります。

### 5. 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社は、「長期安定的な企業価値の向上」を経営の最重要課題と考えており、「強いところをより強く」することを戦略の重点においております。この方針に基づき、当社の強みである「靴を中心とした自社企画商品力」、「価格の安さ」、および「通信販売を中心とした多彩な販売手法」をより強化してまいります。

当社の最大の特長は「安さ」であり、ここにお客様より支持、期待をいただいております。多くのお客様に気軽に履いていただける商品を開発し続けることが、当社グループの存在意義であるとの認識を持ち、今後も商品開発力を強化してまいります。

また、販売手法を強化するほか、自社のインフラを活用した事業を行うことで、収益の多様化と収益力の向上を図ってまいります。

具体的な施策として、以下の内容を行っております。

(1) 多くのお客様に気軽に履いていただける靴の開発強化

当社グループは、「価格」・「品質」の両面で多くの方に満足していただける靴作りを通して、常にお客様に「驚き」と「楽しさ」と「満足感」をお届けし続けてまいります。

また、あらゆる生活のシーンにおいて、多くのお客様にご愛用いただけるよう靴の品揃えの幅を広げながら当社グループの存在意義を高めてまいります。

これらの実現のためには、商品開発力の向上が重要であり、「靴サミット(全社の靴担当者を集結したプロジェクトチーム)」を中心とした開発体制を強化していくとともに、靴の開発担当の人材育成および確保にも力を入れてまいります。

具体的な施策として、以下の内容を行っております。

① 低価格商品の強化

当社の特長は「安さ」であり、品質を守りながら安さを実現していくことが課題であります。

今後も開発人員の強化を図りながら、「価格」、「品質」の両面で魅力ある商品を開発し、靴の販売力を高めてまいります。

また、「利は元にあります」の考えのもと、「良質」で「安さ」を実現できる生産委託メーカーの開拓、指導、育成を強化することも課題であります。

その実現のために幹部社員が自ら足を運び直接指導をする「足で稼ぐ商売」を実施し続けることで、生産委託メーカーとの協力体制を強化し、「安さ」を実現してまいります。

② 顧客層の拡大

多くのお客様に当社商品を履いていただけるようにするために、顧客層の拡大が課題であります。

低価格商品の開発を強化しながら、顧客層の拡大を図るために、付加価値のある商品開発も行っております。

③ インターネットによる販売の強化

通信販売事業におきましては、インターネットによる販売比率が高まっており、生活スタイルの変化に合わせて情報ツールや受注媒体の多様化に対応したインターネットショッピングの充実が課題であります。

この実現に向け、システム強化やサービスの充実を図っております。

④ 「安さ」を支えるローコストオペレーションの強化

「安さ」を維持していくためには、ローコストオペレーションを強化していくことが課題であります。

通信販売事業の物流業務や受注業務におきましては、アウトソーシング、ITの活用や人海戦術の活用によって、ローコストオペレーションを強化してまいります。

(2) 靴に関連する事業の強化

当社グループは、靴の部品製造から始まり、時代の流れに合わせながら店舗販売事業、卸販売事業および通信販売事業と事業形態を広げ、靴関連事業をあらゆる角度から広げてまいりました。最近では靴事業の拡大によって生まれた財産である顧客基盤を活用し、カード事業を開始いたしました。

今後も靴関連事業から派生する新たなビジネスを生み出し続け、収益の多様化と収益力の向上を図り、当社グループの存在意義を高めてまいります。

具体的な施策として以下の内容を行っております。

① カード事業の黒字化

カード事業は全社の収益力の向上を図るために、通信販売事業、店舗販売事業において顧客基盤という財産を活かした事業として平成16年8月に開始し、現在黒字化が課題であります。

カード発行が先行する事業でありますので、カード発行にかかわる先行投資費用(カード会員獲得・カード発行費用)が発生しておりますが、黒字化には一定のカード発行枚数が必要であることからカード発行を増加させながら、インフラ整備を同時に進めております。なお、インフラ整備では、日本郵政公社・都市銀行・コンビニエンスストアにおきましてATM提携が実現し全国ネットワーク網が完成し、事業拡大への体制は整っております。

② 卸販売事業の拡大

「安さ」を維持していくために、販売力の強化を行い、販売力を背景とした仕入力を強化していくことが課題であります。

主力の通信販売事業の拡大に加え、商品開発力を活かしたOEM生産の拡大によって、卸販売事業の販売力の拡大を図っていく計画であります。

③ 強みの業務の事業化と事業拡大に向けた人材確保・教育

「安さ」を維持していくために、収益の多様化と収益力の向上が課題であります。

現在カード事業、海外事業を展開しておりますが、自社のインフラを活用した事業も視野に入れた体制作りを進めております。また、新しい分野への進出であることから、人材の確保・教育が重要であり、採用強化や教育体制の充実を図ってまいります。

### 3. 経営成績および財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油高に伴う影響があったものの、企業業績の改善が進みました。また、個人消費は、堅調な企業業績の改善を背景に雇用情勢の改善があり、景気回復が堅調なものになってまいりました。

靴業界におきましては、異業種からの参入や出店競争によって競争は激化しております。また、通信販売・店舗小売業界は、多店舗出店や異業種参入が続く中で、特長のある専門性の高い企業がお客様に支持され、好調な業績で推移しております。

このような経営環境の下、当社グループ（当社および連結子会社）は「靴・履物」の専門性を高めることに重点を置き、「商品力（魅力・価格・品質）」を強化し、「お客様が本当に欲しいと思われる商品を気持ちよく買っていただくこと」を基本方針として靴作りに取り組みました。

この結果、480円カジュアルシューズ、680円サマーカジュアルシューズ、680円ミュールなどの商品が販売好調であったことに加え、カテゴリーの強化として取り組んでいる衣料が販売好調であったことなど商品開発に注力した結果、好調に推移いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は124億5千8百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

利益面では、主力の通信販売事業が売上好調による増益となり、全社の業績の牽引役となりました。しかし、早期黒字化を目指しているカード事業におきまして、カード会員獲得キャンペーンを積極的に行なったことにより、カード会員獲得関連費用が増加し、営業利益は5億5千2百万円（前年同期比12.6%減）となりました。前年同期と比較して営業利益が下回った要因は、前年同期におきましてカード事業ではカード会員獲得キャンペーンを実施していなかったため、当中間連結会計期間は販売費及び一般管理費が増加したことによるものであります。

経常利益は、有利子負債の減少や金利低減によって支払利子が減少したものの、時価会計を適用しております金利スワップにおきまして前連結会計年度末と比較して金利水準が低下したことからデリバティブ関連損失が発生し、経常利益が4億3千4百万円（前年同期比25.4%減）となりました。なお、金利スワップ取引は金利上昇ヘッジを目的として想定元本20億円を契約しておりますが、今回の損失は評価損益によるものでキャッシュ・フローへの影響はございません。

この結果、中間純利益は2億5千4百万円（前年同期比56.8%減）となりました。前年同期と比較して中間純利益が減少した要因は、為替変動リスク対策として導入しておりました通貨オプション取引等につきまして円安の進行によりヘッジ効果と比較して時価変動リスクが高まったことから、平成17年11月から12月にかけて時価会計を適用している同契約についてすべて解約したため、前中間連結会計期間において特別利益を4億8千8百万円計上しており、前中間純利益の水準が高かったことによるものであります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

##### ① 通信販売事業

通信販売事業におきましては、「靴・履物」の商品力の強化に加え、カテゴリーの強化として取り組んでいる「衣料」の商品力強化を行うとともに、カタログ・チラシやインターネットの販促媒体を強化いたしました。

この結果、売上高は61億5千1百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は8億5千1百万円（前年同期比21.3%増）となりました。

##### ② 店舗販売事業

店舗販売事業におきましては、「靴・履物」の品揃えを行ってまいりました結果、集客力が高まりました。集客力を高めるために、売上総利益率の低い商品のシェアが高まったことに加え、将来の店舗販売事業強化のために人員の増加を行っており、集客面で効果は得られたものの、営業利益は減少いたしました。

この結果、売上高は53億2千7百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は1億1千5百万円（前年同期比27.2%減）となりました。

③ 卸販売事業

卸販売事業におきましては、商品企画力を強化してきました結果、大手量販店、専門店向けの取引が拡大いたしました。

この結果、売上高は8億7千4百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は2千1百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

④ カード事業

カード事業におきましては、通信販売事業の顧客を対象としたカード会員獲得を重点的に実施してまいりました結果、カード会員が順調に増加いたしました。また、平成18年5月には日本郵政公社とのATM提携が実現したことによって、カード会員の増加に合わせて営業貸付金残高も増加いたしました。一方で、カード会員獲得に対してカード会員獲得関連費用として先行投資費用が発生しております。

この結果、売上高は1億4百万円（前年同期比223.3%増）、営業損失は2億1千7百万円（前年同期は営業損失6千5百万円）となりました。

当中間連結会計期間では営業損失が前連結会計年度より増加しておりますが、カード会員獲得キャンペーンを上期（4月～9月）に実施し、前中間連結会計期間には実施していないため当中間連結会計期間のカード発行関連費用が増加しているためであります。なお、前連結会計年度はカード会員獲得キャンペーンを下期（10月～3月）に実施しております。

(2) 通期の見通し

通期におけるわが国の経済環境は、原油高の影響や消費税の引き上げといった不安要素があるものの、好調な企業業績と雇用状況の改善に支えられ、景気は堅調に推移するものと見込まれております。

靴業界におきましては、異業種の参入によって競争は激化するものと予想されます。また、通信販売・店舗小売業界では異業種の参入や過剰な出店によって競争は激化するものの、引き続き専門性の高い企業が強みを発揮すると考えております。

このような経営環境の下、当連結会計年度におきましても「靴」の商品力（魅力・価格・品質）を強化し「靴」の専門性を高めてまいります。

当中間連結会計期間では主力の通信販売事業を中心に業績は順調に推移しており、秋・冬商品におきましても、480円カジュアルシューズ、580円レディースカジュアルシューズ、680円ブーツなどの販売促進商品を数多く取り揃え、主力の通信販売事業を強化して取り組んでおります。

また、カード事業におきまして、当中間連結会計期間にカード獲得の販売促進を強化した結果、営業貸付金は11億1千2百万円（平成18年3月期比6億9千3百万円増）まで増加しており、損益の改善基盤が整ってきております。なお、前連結会計年度との比較では、当連結会計年度はカード会員獲得を上期（4月～9月）に実施し、前連結会計年度は下期（10月～3月）に実施しており、当中間連結会計期間では営業損失が前中間連結会計年度より増加しておりますが、平成19年3月期連結（通期）では前連結会計年度より改善する見通しであります。

以上の見通しに基づき、平成19年3月期の連結業績見通しは、売上高は246億8千万円（前年同期比3.5%増）、経常利益は11億9千万円（前年同期比6.7%増）、当期純利益は6億8千5百万円（前年同期比0.1%増）を見込んでおります。

(連結業績の見通し)

	売上高	経常利益	当期純利益
平成19年3月期予想	24,680	1,190	685
平成18年3月期実績	23,839	1,115	684
前年同期比 (%)	3.5	6.7	0.1

(個別業績の見通し)

	売上高	経常利益	当期純利益
平成19年3月期予想	24,680	1,020	585
平成18年3月期実績	23,839	1,030	645
前年同期比 (%)	3.5	△1.0	△9.3

(注) ※平成 19 年 3 月期当社業績予想は、平成 18 年 3 月期と比して経常利益および当期純利益が下回る見込みであります。平成 18 年 3 月期におきまして日高店等の 4 物件を連結子会社（ヒラキ不動産管理有限会社）に売却し、平成 19 年 3 月期より当社から連結子会社への賃料の支払が発生し販売費及び一般管理費が増加するためであります。

※見通しに関する留意事項

この資料に記載した見通しに関しましては、現時点で得られた情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。実際の業績は様々な要因により、これらの見通しと異なる可能性があります。

2. 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、カード事業が拡大し営業貸付金が増加したことによる「営業活動によるキャッシュ・フロー」で使用した資金と有形固定資産の取得による「投資活動によるキャッシュ・フロー」で使用した資金を、長期借入金の借入れ等による「財務活動によるキャッシュ・フロー」で得られた資金で賄った結果、前連結会計年度末に比べ7百万円増加し、11億9千4百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は6千4百万円（前年同期は8億1百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が4億3千4百万円となったものの、カード事業拡大によって営業貸付金に6億9千3百万円使用した結果によるものであります。

前年同期と比較して減少となった主な要因は、カード事業による営業貸付金の増加によるもののほか、前中間連結会計期間において法人税等の還付額が2億5千7百万円あり、法人税等の支払額が低水準であったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、9千5百万円（前年同期は4億8千9百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7千9百万円によるものであります。

前年同期と比較して低水準となった主な要因は、前中間連結会計期間には定期預金の払戻による収入が7億3千1百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1億6千4百万円（前年同期は7億9千5百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の調達による収入が、短期・長期借入金の返済を上回ったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成 17 年 9 月中間期	平成 18 年 3 月期	平成 18 年 9 月中間期
自己資本比率 (%)	14.7	15.6	17.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—
債務償還年数 (年)	—	9.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.2	6.7	—

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー (中間期は記載しておりません。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2 時価ベースの自己資本比率は、平成 18 年 9 月中間期まで当社株式は非上場であるため記載しておりません。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

### 3. 事業等のリスク

当社グループの事業等に係るリスク要因になる可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社が判断したものでありますが、以下の記載は当社グループの事業等および当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。

#### ①生産国の経済情勢等による影響

当社グループは、通信販売事業、卸販売事業において主に自社企画商品を販売しております。また、店舗販売事業においても一部自社企画商品を販売しております。

自社企画商品につきましては安さを実現するために、海外の工場に生産委託しており、生産国は中国が中心であります。平成19年3月期の間接連結会計期間において、全仕入高に占める中国からの仕入比率は41.4%であります。輸入取引に占める中国からの輸入比率は96.7%であり、中国の依存度が高い割合を占めております。

生産国リスクをヘッジするために、中国国内におきましては仕入先の集中を避け分散化を実施していることに加え、生産国の移転も進めております。ただし、中国の政治情勢および経済環境のほか、人民元相場等に著しい変化が生じた場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②為替相場変動の影響

当社グループは、中国での生産委託を行っており、その輸入取引は米ドル建決済で行っております。輸入取引につきましては為替予約取引および通貨オプション取引等により仕入コストの安定化を図っておりますが、米ドルの円に対する為替相場が急激に変動した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③商品の長期滞留および評価減等に伴う影響

当社は、通信販売事業、店舗販売事業および卸販売事業におきまして、自社開発商品を多数取扱っております。販売予測の精度向上を図るとともに、当社グループの多彩な販売網を活用し、商品在庫の適量水準の維持に努めておりますが、売上は天候のほか、流行の変化等に影響を受けるため、売上が予想を下回り当社グループの販売力で吸収できない場合は適正水準を維持できない可能性があります。その場合、社内規程により商品在庫の償却処理を実施しておりますが、予想を上回る急激な受注減少となった場合、商品在庫の長期滞留や評価減が発生し、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④金利変動の影響

当社グループは、過年度において店舗開発や物流センター(生野事業所)などの設備投資を行ってきたことにより平成19年3月期の間接連結会計期間末において有利子負債残高は118億7千1百万円あり、連結総資産に占める比率は68.2%となっております。

金利上昇リスクを軽減するために、基本方針として長期固定金利による調達、さらには金利スワップによる金利上昇リスクヘッジを行っております。

ただし、今後カード事業の拡大による新規運転資金や借換資金を調達する可能性があり、市場金利が大幅に上昇した場合、支払利息等の増加により業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤「貸金業の規制等に関する法律」の見直しの影響

当社のカード事業は「貸金業の規制等に関する法律」の適用を受けておりますが、みなし弁済の任意性の可否が問われた平成18年1月の最高裁判決において返済が任意性に当たらないとした判決がなされており、今後この法令が改正若しくは解釈の変更が発生する可能性があり、かつ超過利息について返還請求が行われる可能性があります。当社のカード事業は事業開始より間もないことから、現時点で大きな影響となることはございませんが、今後の事業拡大によって超過利息の返還が予想外に発生するリスクがあり、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥顧客情報の取扱いによる影響

当社は通信販売事業、店舗販売事業、卸販売事業およびカード事業におきまして、顧客情報を保有しております。顧客情報の保護に関しては、社内体制の整備と従業員の意識高揚等の社内教育を実施し、細心の注意を払っておりますが、万一何らかの理由により外部漏洩や個人情報保護法に抵触する事象が発生した場合、社会的信用問題や損害賠償責任等により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※4	2,094,758		1,196,751		1,188,943	
2 受取手形及び売掛金	※2	1,115,460		1,302,210		1,408,217	
3 営業貸付金	※3	267,975		1,112,640		419,378	
4 たな卸資産		4,848,118		5,000,806		5,220,717	
5 その他		241,206		324,613		298,048	
貸倒引当金		△49,322		△141,034		△81,404	
流動資産合計		8,518,196	48.3	8,795,987	50.5	8,453,900	48.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※4	4,360,897		4,191,261		4,255,595	
(2) 土地	※4	4,190,701		3,636,443		3,636,443	
(3) その他		118,779	8,670,378	199,683	8,027,388	233,093	8,125,132
2 無形固定資産			93,848		305,432		323,821
3 投資その他の資産							
(1) その他		354,654		276,163		371,240	
貸倒引当金		—	354,654	△59	276,104	—	371,240
固定資産合計		9,118,881	51.7	8,608,925	49.5	8,820,193	51.1
資産合計		17,637,078	100.0	17,404,913	100.0	17,274,094	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,041,746		1,211,923		1,256,616	
2 短期借入金	※4	1,800,000		500,000		1,500,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※4	2,096,167		2,886,869		1,890,820	
4 未払法人税等		243,699		129,896		214,121	
5 賞与引当金		134,620		146,343		127,097	
6 ポイントカード引当金		17,085		24,275		32,031	
7 その他	※5	878,840		942,196		1,124,516	
流動負債合計		6,212,159	35.2	5,841,504	33.6	6,145,205	35.6
II 固定負債							
1 社債	※4	200,000		200,000		200,000	
2 長期借入金	※4	8,465,538		8,284,783		8,089,353	
3 退職給付引当金		33,984		30,171		28,859	
4 その他		131,226		59,025		115,888	
固定負債合計		8,830,749	50.1	8,573,981	49.2	8,434,100	48.8
負債合計		15,042,908	85.3	14,415,486	82.8	14,579,306	84.4
(資本の部)							
I 資本金		431,000	2.4	—	—	431,000	2.5
II 資本剰余金		151,000	0.9	—	—	151,000	0.9
III 利益剰余金		2,225,313	12.6	—	—	2,320,179	13.4
IV その他有価証券評価差額金		4,656	0.0	—	—	10,408	0.1
V 自己株式		△217,800	△1.2	—	—	△217,800	△1.3
資本合計		2,594,169	14.7	—	—	2,694,788	15.6
負債及び資本合計		17,637,078	100.0	—	—	17,274,094	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	431,000	2.5	—	—
2 資本剰余金		—	—	151,000	0.9	—	—
3 利益剰余金		—	—	2,536,538	14.6	—	—
4 自己株式		—	—	△217,800	△1.3	—	—
株主資本合計		—	—	2,900,738	16.7	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—	—	3,957	0.0	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	84,730	0.5	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	88,687	0.5	—	—
純資産合計		—	—	2,989,426	17.2	—	—
負債・純資産合計		—	—	17,404,913	100.0	—	—

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			11,966,277	100.0		12,458,654	100.0	23,839,407	100.0	
II 売上原価			7,310,215	61.1		7,479,655	60.0	14,454,742	60.6	
売上総利益			4,656,061	38.9		4,978,999	40.0	9,384,665	39.4	
III 販売費及び一般管理費										
1 広告宣伝販促費		1,312,670			1,342,160		2,573,594			
2 貸倒引当金繰入額		32,096			100,095		77,324			
3 ポイントカード引当金繰入額		17,085			24,275		32,031			
4 報酬・給与手当及び賞与		957,188			1,004,977		2,090,299			
5 賞与引当金繰入額		134,620			146,343		127,097			
6 その他		1,571,004	4,024,665	33.6	1,809,077	4,426,930	35.6	3,324,630	8,224,978	34.5
営業利益			631,396	5.3		552,068	4.4		1,159,686	4.9
IV 営業外収益										
1 受取利息		365			94		439			
2 受取配当金		324			439		344			
3 為替差益		11,680			—		36,030			
4 デリバティブ関連利益		21,566			—		110,918			
5 法人税等還付加算金		6,520			—		—			
6 その他		11,505	51,963	0.4	16,647	17,181	0.1	24,182	171,916	0.7
V 営業外費用										
1 支払利息		99,585			86,933		183,913			
2 デリバティブ関連損失		—			32,715		—			
3 その他		1,726	101,311	0.8	15,274	134,923	1.0	31,816	215,730	0.9
経常利益			582,048	4.9		434,327	3.5		1,115,872	4.7
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※1	—			1,199		—			
2 デリバティブ解約益		—			3,784		612,581			
3 デリバティブ関連利益	※2	488,475			—		—			
4 その他		10,904	499,379	4.1	—	4,984	0.0	10,904	623,485	2.6
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3	75			—		624,653			
2 固定資産除却損	※4	3,715			4,103		41,517			
3 投資有価証券評価損		—	3,790	0.0	226	4,330	0.0	—	666,170	2.8
税金等調整前中間(当期) 純利益			1,077,637	9.0		434,980	3.5		1,073,186	4.5
法人税、住民税及び事業税		235,558			122,993		202,349			
法人税等調整額		252,225	487,784	4.1	57,028	180,021	1.5	186,118	388,467	1.6
中間(当期)純利益			589,853	4.9		254,959	2.0		684,719	2.9

## (3) 中間連結剰余金計算書および中間連結株主資本等変動計算書

## 中間連結剰余金計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			151,000		151,000
II 資本剰余金 中間期末(期末)残高			151,000		151,000
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			1,663,210		1,663,210
II 利益剰余金増加高 中間(当期)純利益		589,853	589,853	684,719	684,719
III 利益剰余金減少高 配当金		27,750	27,750	27,750	27,750
IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高			2,225,313		2,320,179

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (千円)	431,000	151,000	2,320,179	△217,800	2,684,379
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△27,200		△27,200
利益処分による役員賞与			△11,400		△11,400
中間純利益			254,959		254,959
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	216,359	—	216,359
平成 18 年 9 月 30 日 残高 (千円)	431,000	151,000	2,536,538	△217,800	2,900,738

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (千円)	10,408	—	10,408	2,694,788
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△27,200
利益処分による役員賞与				△11,400
中間純利益				254,959
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△6,451	84,730	78,279	78,279
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△6,451	84,730	78,279	294,638
平成 18 年 9 月 30 日 残高 (千円)	3,957	84,730	88,687	2,989,426

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,077,637	434,980	1,073,186
減価償却費		105,604	164,754	244,850
貸倒引当金の増加額		15,861	59,689	47,942
賞与引当金の増加額		14,567	19,246	7,045
ポイントカード引当金の増加額(△は減少額)		1,498	△7,755	16,445
退職給付引当金の増加額(△は減少額)		△3,934	1,312	△9,060
受取利息及び受取配当金		△690	△533	△784
支払利息		99,585	86,933	183,913
為替換算差額		△7,446	△2,729	△3,437
固定資産売却益		—	△1,199	—
固定資産売却損		75	—	624,653
固定資産除却損		3,715	4,103	38,517
売上債権の減少額(△は増加額)		64,963	106,006	△227,793
営業貸付金の増加額		△76,722	△693,261	△228,125
たな卸資産の減少額(△は増加額)		103,272	219,910	△269,326
仕入債務の増加額(△は減少額)		△179,594	△44,693	35,276
その他		△575,971	△122,022	△388,232
小計		642,420	224,741	1,145,070
利息及び配当金の受取額		723	530	1,014
利息の支払額		△97,628	△86,912	△182,745
法人税等の還付額		257,746	—	258,575
法人税等の支払額		△1,318	△202,652	△1,977
営業活動によるキャッシュ・フロー		801,944	△64,292	1,219,937
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		△1,336	△600	△1,952
定期預金の払戻による収入		731,885	—	1,800,679
有形固定資産の取得による支出		△133,596	△79,903	△319,462
有形固定資産の売却による収入		49	1,512	2,527
無形固定資産の取得による支出		△38,467	△17,733	△289,613
投資有価証券の取得による支出		△1,177	△1,233	△5,930
非連結子会社設立による支出		△67,947	—	△67,947
その他投資等による支出		△100	△150	△200
その他投資等による収入		230	2,600	1,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		489,538	△95,508	1,119,449
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入れによる収入		737,002	—	1,137,002
短期借入金の返済による支出		△1,109,322	△1,000,000	△1,809,322
長期借入れによる収入		800,000	2,100,000	2,370,000
長期借入金の返済による支出		△1,142,252	△908,520	△3,293,784
自己株式の取得による支出		△52,800	—	△52,800
配当金の支払額		△27,750	△27,200	△27,750
財務活動によるキャッシュ・フロー		△795,122	164,279	△1,676,654
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		7,446	2,729	3,437
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>		503,807	7,208	666,170
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		520,872	1,187,043	520,872
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>		1,024,679	1,194,251	1,187,043

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ヒラキ不動産管理有限会社 (2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 上海平木福客商業有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ヒラキ不動産管理有限会社 (2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 上海平木福客商業有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ヒラキ不動産管理有限会社 (2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 上海平木福客商業有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社はありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社 1社 上海平木福客商業有限公司 (持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除いております。	(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社はありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社 1社 上海平木福客商業有限公司 (持分法を適用していない理由) 同左	(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社はありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社 1社 上海平木福客商業有限公司 (持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除いております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 a. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) b. その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② デリバティブ取引より生じる正味の債権(および債務) 時価法 ③ たな卸資産 a 商品 店舗販売 売価還元法による原価法 通信販売 移動平均法による原価法 卸販売 移動平均法による原価法 b 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② デリバティブ取引より生じる正味の債権(および債務) 同左 ③ たな卸資産 a 商品 店舗販売 同左 通信販売 同左 卸販売 同左 b 貯蔵品 同左	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② デリバティブ取引より生じる正味の債権(および債務) 同左 ③ たな卸資産 a 商品 店舗販売 同左 通信販売 同左 卸販売 同左 b 貯蔵品 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物 定額法 上記以外の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物：27年～38年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ ポイントカード引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき発行されるお買物券の使用に備えるため、当中間連結会計期間末におけるポイント残高のうち将来のお買物券使用見積額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物 同左 上記以外の有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物：20年～38年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ ポイントカード引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度等に基づき発行されるお買物券の使用に備えるため、当中間連結会計期間末におけるポイント残高等のうち将来のお買物券使用見積額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ ポイントカード引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき発行されるお買物券の使用に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高のうち将来のお買物券使用見積額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a. 通貨関連 ヘッジ手段 為替予約等取引 ヘッジ対象 外貨建輸入取引に係る 金銭債務</p> <p>b. 金利関連 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金に係る金利</p> <p>③ ヘッジ方針 主に当社内規に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクを軽減するために、ヘッジ対象の範囲でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一でありヘッジに高い有効性があると認められる場合や特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a. 通貨関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>b. 金利関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a. 通貨関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>b. 金利関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 収益の計上基準 カードによるショッピングの分割払い手数料およびキャッシングの(営業貸付金に係る)利息の計上は残債方式に基づく発生基準によっております。なお、営業貸付金に係る未収利息については利息制限法利率または当社約定利率の何れか低い方によって計上しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 収益の計上基準 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 収益の計上基準 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要払性預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。	同左	同左

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,904,696千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。 このため従来流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ利益」は、当中間連結会計期間より税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。 なお、前中間連結会計期間の繰延ヘッジ利益について当中間連結会計期間と同様の方法によった場合の金額は21,274千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,893,972千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,455,048千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,356,169千円</p>																				
<p>※2 このうちには割賦売掛金32,687千円を含んでおります。なお割賦売掛金は現金販売価格による売掛金残高であり、顧客との契約による未経過割賦手数料部分(283千円)を含んでおりません。</p>	<p>※2 このうちには割賦売掛金137,171千円を含んでおります。なお割賦売掛金は現金販売価格による売掛金残高であり、顧客との契約による未経過割賦手数料部分(206千円)を含んでおりません。</p>	<p>※2 このうちには割賦売掛金67,915千円を含んでおります。なお割賦売掛金は現金販売価格による売掛金残高であり顧客との契約による未経過割賦手数料部分(216千円)を含んでおりません。</p>																				
<p>※3 営業貸付金は消費者ローン(自社ローン)の貸付金残高であり、顧客との契約による未経過利息部分(96,336千円)を含んでおりません。</p>	<p>※3 営業貸付金は消費者ローン(自社ローン)の貸付金残高であり、顧客との契約による未経過利息部分(547,802千円)を含んでおりません。</p>	<p>※3 営業貸付金は消費者ローン(自社ローン)の貸付金残高であり、顧客との契約による未経過利息部分(174,877千円)を含んでおりません。</p>																				
<p>※4 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">666,361千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,185,548千円</td></tr> <tr><td><u>土地</u></td><td style="text-align: right;"><u>3,897,256千円</u></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8,749,166千円</td></tr> </table> <p>上記は、短期借入金510,000千円、一年以内返済予定の長期借入金1,130,107千円、長期借入金6,638,668千円、社債200,000千円の担保に供しております。</p> <p>上記債務の他、金融機関からの借入金168,450千円に伴う銀行保証が担保権によって担保されております。</p>	定期預金	666,361千円	建物	4,185,548千円	<u>土地</u>	<u>3,897,256千円</u>	計	8,749,166千円	<p>※4 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,069,002千円</td></tr> <tr><td><u>土地</u></td><td style="text-align: right;"><u>3,382,202千円</u></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,451,205千円</td></tr> </table> <p>上記は、一年以内返済予定の長期借入金1,929,885千円、長期借入金6,111,097千円、社債200,000千円の担保に供しております。</p> <p>上記債務の他、金融機関からの借入金142,650千円に伴う銀行保証が担保権によって担保されております。</p>	建物	4,069,002千円	<u>土地</u>	<u>3,382,202千円</u>	計	7,451,205千円	<p>※4 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,139,661千円</td></tr> <tr><td><u>土地</u></td><td style="text-align: right;"><u>3,382,202千円</u></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,521,864千円</td></tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金400,000千円、一年以内返済予定の長期借入金970,060千円、長期借入金6,280,663千円、社債200,000千円の担保に供しております。</p> <p>上記債務の他、金融機関からの借入金155,550千円に伴う銀行保証が担保権によって担保されております。</p>	建物	4,139,661千円	<u>土地</u>	<u>3,382,202千円</u>	計	7,521,864千円
定期預金	666,361千円																					
建物	4,185,548千円																					
<u>土地</u>	<u>3,897,256千円</u>																					
計	8,749,166千円																					
建物	4,069,002千円																					
<u>土地</u>	<u>3,382,202千円</u>																					
計	7,451,205千円																					
建物	4,139,661千円																					
<u>土地</u>	<u>3,382,202千円</u>																					
計	7,521,864千円																					
<p>※5 短期の繰延ヘッジ損失110千円と短期の繰延ヘッジ利益35,950千円を相殺し、35,839千円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※5</p>	<p>※5 短期の繰延ヘッジ損失64千円と短期の繰延ヘッジ利益84,216千円を相殺し、84,151千円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>																				

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1	※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 有形固定資産「その他」 1,199千円	※1
※2 デリバティブ関連利益 通貨関連のデリバティブ評価益であります。平成17年11月から12月にかけて当該通貨関連のデリバティブ契約を解約し、当下半期において解約益として計上されることとなったため、特別利益として計上したものであります。	※2	※2
※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 有形固定資産「その他」 75千円	※3	※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 53,099千円 有形固定資産「その他」 75千円 土地 571,478千円 計 624,653千円
※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 有形固定資産「その他」 3,715千円	※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,893千円 有形固定資産「その他」 1,210千円 計 4,103千円	※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 28,666千円 有形固定資産「その他」 7,349千円 無形固定資産 2,501千円 処分費用 3,000千円 計 41,517千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	630	4,410	—	5,040
合計	630	4,410	—	5,040
自己株式				
普通株式(注)2	86	602	—	688
合計	86	602	—	688

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加4,410千株は、平成18年8月1日をもって普通株式1株を8株に分割したことによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加602千株は、平成18年8月1日をもって普通株式1株を8株に分割したことによるものであります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計 期間末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増加	当中間連結 会計期間減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	平成16年新株予約権 (注)2,4	普通株式	18,400	128,800	—	147,200	— (注)1
	平成17年新株予約権 (注)2,3,4	普通株式	18,300	126,700	3,400	141,600	
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	36,700	255,500	3,400	288,800	—

(注)1 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

2 平成16年新株予約権および平成17年新株予約権の増加は平成18年8月1日付で1株を8株とする株式分割を行ったことにより新株予約権1個につき目的となる株式の数について調整をしたためであります。

3 平成17年新株予約権の減少は退職により権利を喪失した従業員の新株予約権の目的となる株式の数を減じたことによるものであります。

4 平成16年新株予約権および平成17年新株予約権は、新株予約権の行使期間の初日が到来しておりません。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	27,200	50.00	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 2,094,758千円</p> <p>預入期間が3か月を 超える定期預金等 <u>△1,070,078千円</u></p> <p>現金及び現金同等物 1,024,679千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 1,196,751千円</p> <p>預入期間が3か月を 超える定期預金等 <u>△2,500千円</u></p> <p>現金及び現金同等物 1,194,251千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係</p> <p>現金及び預金 1,188,943千円</p> <p>預入期間が3か月を 超える定期預金等 <u>△1,900千円</u></p> <p>現金及び現金同等物 1,187,043千円</p>

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産 「その他」</td> <td>412,017</td> <td>192,037</td> <td>219,980</td> </tr> <tr> <td>無形 固定資産</td> <td>191,206</td> <td>110,120</td> <td>81,086</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>603,224</td> <td>302,157</td> <td>301,066</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	有形固定 資産 「その他」	412,017	192,037	219,980	無形 固定資産	191,206	110,120	81,086	合計	603,224	302,157	301,066	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産 「その他」</td> <td>438,991</td> <td>218,176</td> <td>220,815</td> </tr> <tr> <td>無形 固定資産</td> <td>155,821</td> <td>104,624</td> <td>51,197</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>594,813</td> <td>322,800</td> <td>272,012</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	有形固定 資産 「その他」	438,991	218,176	220,815	無形 固定資産	155,821	104,624	51,197	合計	594,813	322,800	272,012	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産 「その他」</td> <td>440,369</td> <td>181,645</td> <td>258,724</td> </tr> <tr> <td>無形 固定資産</td> <td>155,821</td> <td>89,727</td> <td>66,093</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>596,191</td> <td>271,373</td> <td>324,818</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定 資産 「その他」	440,369	181,645	258,724	無形 固定資産	155,821	89,727	66,093	合計	596,191	271,373	324,818
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
有形固定 資産 「その他」	412,017	192,037	219,980																																															
無形 固定資産	191,206	110,120	81,086																																															
合計	603,224	302,157	301,066																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
有形固定 資産 「その他」	438,991	218,176	220,815																																															
無形 固定資産	155,821	104,624	51,197																																															
合計	594,813	322,800	272,012																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
有形固定 資産 「その他」	440,369	181,645	258,724																																															
無形 固定資産	155,821	89,727	66,093																																															
合計	596,191	271,373	324,818																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>102,087千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>211,958千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>314,045千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	102,087千円	1年超	211,958千円	合計	314,045千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>89,164千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>192,528千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>281,693千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	89,164千円	1年超	192,528千円	合計	281,693千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>106,992千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>228,894千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>335,886千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	106,992千円	1年超	228,894千円	合計	335,886千円																														
1年内	102,087千円																																																	
1年超	211,958千円																																																	
合計	314,045千円																																																	
1年内	89,164千円																																																	
1年超	192,528千円																																																	
合計	281,693千円																																																	
1年内	106,992千円																																																	
1年超	228,894千円																																																	
合計	335,886千円																																																	
③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>59,712千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54,204千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,827千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	59,712千円	減価償却費相当額	54,204千円	支払利息相当額	3,827千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>57,011千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>52,208千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,295千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	57,011千円	減価償却費相当額	52,208千円	支払利息相当額	3,295千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>118,611千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>107,860千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,141千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	118,611千円	減価償却費相当額	107,860千円	支払利息相当額	7,141千円																														
支払リース料	59,712千円																																																	
減価償却費相当額	54,204千円																																																	
支払利息相当額	3,827千円																																																	
支払リース料	57,011千円																																																	
減価償却費相当額	52,208千円																																																	
支払利息相当額	3,295千円																																																	
支払リース料	118,611千円																																																	
減価償却費相当額	107,860千円																																																	
支払利息相当額	7,141千円																																																	
④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法																																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
① 株式	21,579	29,423	7,844
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	21,579	29,423	7,844

2 時価評価されていない有価証券  
満期保有目的の債券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
割引金融債	500
合計	500

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
① 株式	27,339	33,999	6,660
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	27,339	33,999	6,660

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
① 株式	26,332	43,868	17,536
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	26,332	43,868	17,536

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(1) 通貨関連

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

区分	種類	契約額等 (千US\$)	契約額等のうち1年超 (千US\$)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約 取引買建	17,700	16,100	91,826	91,826
	通貨オプション 取引買建	32,925	27,225	46,673	46,673
合計		50,625	43,325	138,499	138,499

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

2 通貨オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプションおよびプットオプションが一体の契約のため、一括して記載しております。

3 ヘッジ会計を適用しているものにつきましては、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引および通貨オプション取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末 (平成18年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引および通貨オプション取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(2) 金利関連

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)				前連結会計年度末 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利 スワップ 取引	5,000,000	5,000,000	13,772	13,772	2,000,000	2,000,000	25,481	25,481	5,000,000	5,000,000	103,123	103,123
合計		5,000,000	5,000,000	13,772	13,772	2,000,000	2,000,000	25,481	25,481	5,000,000	5,000,000	103,123	103,123

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

2 金利スワップ取引における契約額等は想定元本額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3 ヘッジ会計を適用しているものにつきましては、開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	通信販売事業 (千円)	店舗販売事業 (千円)	卸販売事業 (千円)	カード事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,856,683	5,219,334	857,975	32,283	11,966,277	—	11,966,277
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,856,683	5,219,334	857,975	32,283	11,966,277	—	11,966,277
営業費用	5,154,511	5,060,825	836,517	97,882	11,149,737	185,144	11,334,881
営業利益 又は営業損失(△)	702,172	158,508	21,458	△65,599	816,540	△185,144	631,396

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 通信販売事業……カタログ、インターネットによる靴・履物、衣料品、日用雑貨品等の販売
- (2) 店舗販売事業……店舗による靴・履物、食料品、衣料品、日用雑貨品等の販売
- (3) 卸販売事業 ……大手小売店、量販店等への靴・履物の卸売
- (4) カード事業 ……自社カードの運営、割賦販売業務、キャッシングサービス等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目はすべて配賦不能営業費用であり、主に当社の本社現業支援本部等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	通信販売事業 (千円)	店舗販売事業 (千円)	卸販売事業 (千円)	カード事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,151,811	5,327,883	874,588	104,372	12,458,654	—	12,458,654
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,151,811	5,327,883	874,588	104,372	12,458,654	—	12,458,654
営業費用	5,299,867	5,212,555	853,433	321,597	11,687,454	219,131	11,906,586
営業利益 又は営業損失(△)	851,943	115,327	21,154	△217,224	771,200	△219,131	552,068

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 通信販売事業……カタログ、インターネットによる靴・履物、衣料品、日用雑貨品等の販売
- (2) 店舗販売事業……店舗による靴・履物、食料品、衣料品、日用雑貨品等の販売
- (3) 卸販売事業 ……大手小売店、量販店等への靴・履物の卸売
- (4) カード事業 ……自社カードの運営、割賦販売業務、キャッシングサービス等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目はすべて配賦不能営業費用であり、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	通信販売事業 (千円)	店舗販売事業 (千円)	卸販売事業 (千円)	カード事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,825,854	10,056,896	1,877,503	79,152	23,839,407	—	23,839,407
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,825,854	10,056,896	1,877,503	79,152	23,839,407	—	23,839,407
営業費用	10,344,817	9,793,521	1,812,456	325,139	22,275,933	403,786	22,679,720
営業利益 又は営業損失(△)	1,481,037	263,375	65,047	△245,986	1,563,473	△403,786	1,159,686

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 通信販売事業……カタログ、インターネットによる靴・履物、衣料品、日用雑貨品等の販売
- (2) 店舗販売事業……店舗による靴・履物、食料品、衣料品、日用雑貨品等の販売
- (3) 卸販売事業 ……大手小売店、量販店等への靴・履物の卸売
- (4) カード事業 ……自社カードの運営、割賦販売業務、キャッシングサービス等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目はすべて配賦不能営業費用であり、主に当社の本社現業支援本部等管理部門に係る費用であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

在外子会社および重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

在外連結子会社および重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

在外連結子会社および重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)									
<p>1株当たり純資産額 4,768円 69銭</p> <p>1株当たり中間純利益 1,067円 31銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 686円 91銭</p> <p>1株当たり中間純利益 58円 58銭</p> <p>同左</p> <p>(株式分割について)</p> <p>当社は、平成18年8月1日付で普通株式1株を8株の割合で分割する株式分割を行いました。</p> <p>前連結会計年度の開始の日に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前中間連結会計期間および前連結会計年度に係る(1株当たり情報)の各数値は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>前連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額</td> <td>596円09銭</td> <td>616円59銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益</td> <td>133円41銭</td> <td>153円49銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>(追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当中間連結会計期間末の1株当たり純資産額は667円44銭であります。</p>		前中間連結 会計期間	前連結 会計年度	1株当たり 純資産額	596円09銭	616円59銭	1株当たり 当期純利益	133円41銭	153円49銭	<p>1株当たり純資産額 4,932円 70銭</p> <p>1株当たり当期純利益 1,227円 92銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>
	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度									
1株当たり 純資産額	596円09銭	616円59銭									
1株当たり 当期純利益	133円41銭	153円49銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	589,853	254,959	684,719
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	11,400
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(—)	(—)	(11,400)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	589,853	254,959	673,319
普通株式の期中平均株式数(千株)	552	4,352	548

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)										
	<p>(1) 自己株式の処分による株式の売出し 当社は平成18年11月14日に株式会社東京証券取引所に上場いたしました。上場にあたり、平成18年10月10日および平成18年10月24日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり自己株式の処分による株式の売出しを実施しております。</p> <p>自己株式の処分の概要</p> <p>①募集株式数 当社普通株式 688,000株</p> <p>②処分方法 売出価格での一般向け売出しとし、野村證券株式会社、日興シティグループ証券株式会社、大和証券エスエムビーシー株式会社、新光証券株式会社、みずほインベスターズ証券株式会社、SMBCフレンド証券株式会社、三菱UFJ証券株式会社、コスモ証券株式会社、高木証券株式会社、マネックス証券株式会社、楽天証券株式会社に全株式を引受価額にて買取引受させます。</p> <p>③引受価額 1株につき 1,739円</p> <p>④申込期間 平成18年11月6日(月曜日)から平成18年11月9日(木曜日)</p> <p>⑤申込株数単位 100株</p> <p>⑥売出価格 1株につき 1,870円</p> <p>⑦払込期日 平成18年11月13日(月曜日)</p> <p>⑧自己株式の処分による手取金の使途 200,000千円を社債の償還に、残額につきましては運転資金に充当する予定であります。</p> <p>(2) 当社は平成18年10月10日および平成18年10月24日開催の取締役会決議により、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する第三者割当増資(以下「本件第三者割当増資」という。)を行うことになりました。ただし、シンジケートカバー取引が行われる場合買付けた株式の全部または一部を借入株式の返却に充当する場合があります。そのため、本件第三者割当増資における発行数の全部または一部につき申し込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数がその限度で減少し、または発行そのものが全く行われない場合があります。</p>	<p>当社は、平成18年6月7日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式の発行を行いました。</p> <p>1. 平成18年8月1日をもって普通株式1株を8株に分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 4,410,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年6月23日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき8株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ次のようになります。</p> <table border="1" data-bbox="1059 952 1474 1120"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>468円75銭</td> <td>616円59銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>31円31銭</td> <td>153円49銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	468円75銭	616円59銭	1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益	31円31銭	153円49銭
前連結会計年度	当連結会計年度											
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額											
468円75銭	616円59銭											
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益											
31円31銭	153円49銭											

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>なお、本件第三者割当増資の新株式発行条件は以下のとおりです。</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 90,000株  (2) 割当先および 野村證券株式会社  株式数 90,000株  (3) 割当価格 1株につき1,739円  (4) 資本組入額 1株につき870円  (5) 資金の使途  全額を運転資金に充当する予定であります。  (6) 払込期日 平成18年12月12日</p>	

## 5. 仕入および販売の状況

### (1) 仕入実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
通信販売事業	2,648,009	2,421,596	5,467,618
店舗販売事業	3,858,326	4,118,692	7,606,262
卸販売事業	680,078	764,113	1,508,593
カード事業	—	—	—
合計	7,186,413	7,304,402	14,582,475

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
通信販売事業	5,856,683	6,151,811	11,825,854
店舗販売事業	5,219,334	5,327,883	10,056,896
卸販売事業	857,975	874,588	1,877,503
カード事業	32,283	104,372	79,152
合計	11,966,277	12,458,654	23,839,407

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。